

なかよし会の時間延長を試行



1月からなかよし会の時間延長が試行されています。
子供達は暖かな室内で先生と迎えを待ちます。
(写真は若葉小学校なかよし会)

12月定例市議会

暴力団等による暴力の根絶に関する決議を可決

一般会計補正予算 なかよし会関連予算に論議

文教厚生委員会からも慎重な対応を要望

一般質問 15人が質問 ...5 → 8

- ◆主な事業と予算額……………③
- ◆付議事件と議決結果……………③
- ◆常任委員会審査報告……………④
- ◆特別委員会審査報告……………⑨
- ◆意見書・決議・陳情……………⑩
- ◆議会日誌・編集後記……………⑩

暴力団等による暴力の根絶に関する決議を可決

12月定例会

12月定例会は、12月3日から12月19日まで開かれ、市長提出議案20件、議員提出議案3件の審議等のほか、15人の議員が一般質問を行ないました。

鳥栖市議会の総意として全会一致で議決

12月定例会では、議員提出議案として「暴力団等による暴力の根絶に関する決議」が提出され、全会一致で可決されました。

また、一般会計補正予算では、試行的になかよし会の時間延長を行うための経費について、一般質問や議案審議、委員会において、多くの議論がありました。

「暴力団等による暴力の根絶に関する決議(案)」は、みやき町に指定暴力団の関連施設が進出しようとしていることを受け、全議員から、12月定例会初日に提出されました。

本会議では、提出者を代表して養原副議長から「11月に指定暴力団関連施設が、みやき町と鳥栖市との境界付近に進出しようとしていることが判明し、住民に大きな不安を与えている。このため鳥栖市とみやき町が連携し、共同歩調で対応を急ぐことが確認され、鳥栖市議会としても一連の要請行動や住民説明会、決起集会に参加し、協力を進めてきた。暴力追放については、関係市町のみならず佐賀県全体の取り組みとして連携の輪が広がっており、鳥栖市議会も佐賀県議会、佐賀県市議会議長会を通して協力の要請を行っており、各議会で暴力追放を求め

る動きが広がっている。このようなか、地元・鳥栖市議会として、住民の安全で平和な暮らしを守るため、議会全体の総意として決議を提出し、決意を表明するものである」と提案理由の説明がされました。

この決議案は、提案理由説明の後すぐ採決が行われ、全会一致で可決し、市長にも送付しました。

一般会計なかよし会関連予算に論議補正予算

今回提出された一般会計補正予算は、4億2395万6千円が補正され、補正後の既決予算との総額は、21億8473万7千円となり、前年同期と比べ8%の増となっています。

このうち、「なかよし会の開設時間延長のための放課後児童クラブ運営協議会補助金については、1時間延長をすることに当たり、

1月から3月までの時間延長は各小学校なかよし会の保護者会で運営し、保護者会を設立していないなかよし会は今までどおり17時30分までの開設となること11月25日付けの文書でも説明されている。しかし、11月27日に開かれた文教厚生常任委員会では、運営主体は保護者会と鳥栖市放課後児童クラブ運営協議会がやると全く違う説明がされており、訂正を必要があるが、保護者会をどう考えているのか」との質疑がありました。

保護者の希望もかなえたいという判断から、保護者会のできていないなかよし会でも実施することとし、書面において保護者の皆さんには通知している」と答弁がありました。

文教厚生委員会からも慎重対応を要望

また、このなかよし会関連予算については、文教厚生常任委員会に付託して審査が行われました。

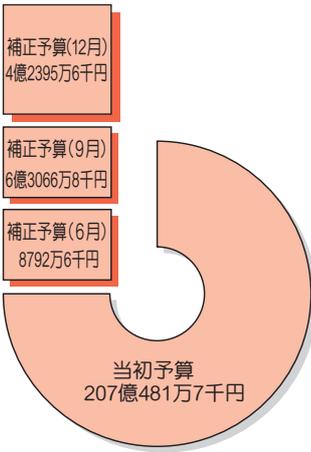
これに対し、執行部からは「確かに保護者会での運営と説明してきたところだが、時間延長に伴う利用料は指導員賃金の実費であり、保護者の負担額はその2分の1としているため、各なかよし会での利用者数で算出するとアンバランスな面が出てくることもあり、同じ延長利用者間で不公平が出てくるため、取りまとめるに運営協議会での対応がいいと判断した。保護者会ができていないなかよし会への対応も当初の説明と整合できない部分があるが、できるだけ多くのなかよし会でさまざまなケースを把握する必要がある、

委員会での審査については、委員長から「なかよし会の時間延長の試行実施に伴う補助金については、時間延長の試行実施に当たり、十分な環境整備を図って予算計上をすべきであった。もとより時間延長は保護者の要望もあり、実施を望むものであるが、運営協議会の組織体制の十分な整備を図っていたべきだということ、また、運営協議会の環境整備、試行の状況等の進捗状況を文教厚生常任委員会に報告し、時間延長の本格実施については、試行期間の延長も含め慎重に対応されるよう、文教厚生常任委員会の総意として強く要望した」と報告がありました。

平成20年度 一般会計補正予算

補正額
4億2395万6千円

既決予算との合計
218億4736万7千円



【主な歳入】

市 税	1億6500万円
国・県支出金	9054万4千円
市 債	1億5190万円

【主な事業と予算額】

鳥栖地区広域市町村圏組合庁舎建設負担金	2435万4千円
電子計算センターでの共同処理業務廃止に伴い、建物の地方債残額を繰上償還	
九州新幹線鹿児島ルート建設事業負担金	1億773万4千円
長崎本線新鳥栖駅設置事業負担金	346万5千円
長崎本線上に設置する九州新幹線乗換新駅に係る費用の一部を負担	
障害者自立支援給付費	3126万2千円
代替保育士等賃金	3100万円
私立保育所運営費負担金	2521万5千円
予防接種経費	1021万4千円
テラーメイド保健指導プログラム評価支援事業	86万9千円
田代小学校等給食用備品購入費	300万円
弥生が丘小学校の児童数増加に伴う給食費備品の購入	
中学校空調設備設置工事設計委託料	90万円
市立中学校の一部の教室に空調設備を設置するための設計委託料	
2008年度「こころの劇場」事業経費	57万2千円
弥生が丘小学校用備品購入費	262万1千円
放課後児童クラブ開設時間延長経費	101万3千円
なかよし会の時間延長試行に当たり運営協議会への補助、臨時職員賃金等を補正	
公民館類似施設整備補助金	20万円
勤労青少年ホーム駐車場整備工事費	120万円
勤労青少年ホームの駐車場が不足しているため、敷地北側を整備	
図書館空調設備修繕料	171万6千円
新産業集積エリア整備事業負担金	3690万3千円
佐賀県と一体になって幸津町、儀徳町に新たな工業団地を整備	
強い農業づくり交付金事業	769万9千円

その他	議会人事	議員提出議案	市長提出議案		件名	議決結果									
			平成19年度 決算	平成20年度 予算 補正予算											
議会運営委員会の閉会中の継続審査の件	議会運営委員の選任(◎委員長、○副委員長) 〔◎松隈清之、○国松敏昭、光安一磨、三栖一紘、佐藤忠克、齋藤正治、内川隆則〕	「意見書の要旨については10ページをこらんださい」 障害者自立支援法の抜本的な改正を求める意見書(案) 雇用・能力開発機構のあり方についての意見書(案) 暴力団等による暴力の根絶に関する決議(案) 人権擁護委員候補者の推薦について「松尾伸子氏(立石町)」 「地域休養施設、滞在型農園施設(株式会社篠原建設)」 指定管理者の指定について 「定任交流センター、都市広場(財団法人鳥栖市地域振興財団)」 「鳥栖スタジアムほか11施設(財団法人鳥栖市地域振興財団)」 指定管理者の指定について 「国民健康保険条例の一部改正(出生育児一時金の改正)」 指定管理者の指定について 「定任交流センター、都市広場(財団法人鳥栖市地域振興財団)」 「鳥栖スタジアムほか11施設(財団法人鳥栖市地域振興財団)」	市税条例の一部を改正する条例の一部改正 「個人市税に係る公的年金からの特別徴収開始年度の改正」 市税条例の一部改正「個人市税に係る寄付金税額控除の寄付金等の指定」 特別会計条例の一部改正「産業団地造成事業の特別会計を設置」 中小企業小口資金融資条例の一部改正「市内中小企業者の融資制度の拡充」 市営住宅条例の一部改正「市営住宅からの暴力団員排除措置の明確化」 体育条例の一部改正「施設水屋町運動広場の廃止」 鳥栖地区広域市町村圏組合規約の変更及び同組合が共同処理する事務の変更 に伴う財産処分について「電子計算センターに関する規約変更と財産処分」 国民健康保険条例の一部改正「出生育児一時金の改正」 指定管理者の指定について 「定任交流センター、都市広場(財団法人鳥栖市地域振興財団)」 「鳥栖スタジアムほか11施設(財団法人鳥栖市地域振興財団)」	平成19年度 水道事業会計、一般会計、特別会計(国民健康保険、老人保険) 下水道事業会計、特別会計(農業集落排水、鳥栖駅東土地区画整理)	平成20年度 産業団地造成特別会計「江島町、西新町に工業用地を整備」 画整理、新鳥栖駅西土地区画整理、企業会計(水道、下水道)	継続審査(全会一致)	選任(全会一致)	原案可決(賛成多数)	原案可決(全会一致)	異議なし(全会一致)	原案可決(賛成多数)	原案可決(全会一致)	認定(全会一致)	認定(賛成多数)	原案可決(全会一致)

◆12月定例会の付議事件と議決結果

③ 即戦力工業用地対策事業 企業の進出を促進するため、江島町、西新町の市有地及び隣接する民有地約2.7ヘクタールを即戦力工業用地として整備する。平成22年4月から分譲の予定。産業団地造成特別会計を設け2億2018万3千円の予算を計上。

常任委員会 審査報告概要

平成20年度一般会計補正予算の委員会審査の概要は次のとおりです(予算額は3ページ参照)

住民基本台帳カード取得のメリットは

総務課 時間外勤務手当の年間見込みと人員配置、退職者補充の考え方について質疑がありました。

総合政策課 指定管理者制度の今後の方針の明確化について要望がありました。

情報管理課 鳥栖地区広域市町村圏組合電子計算センターの事務を平成21年4月から外部委託することに伴い庁舎が本市に無



電子計算センター

償譲渡されるため、庁舎増築に係る地方債を一括償還する経費が計上されています。

契約管財課 市庁舎光熱水費の推移、工口推進・アイドリングストップの実施状況、ガソリンなどの燃料価格、共用車の利用状況について質疑がありました。

市民課 試行している土曜開庁の実績と今後の検討について質疑がありました。

また、住民基本台帳カードの関連で、普及状況、手数料の無料化、普及施策を含めた総括的な考え方、市民にとっての取得のメリットについて質疑がありました。

税務課 法人市民税の減収見込みと地方交付税措置、軽自動車税の増額補正の要因、固定資産税における新築住宅件数、償却資産の申告件数と増加要因について質疑がありました。

道路設置基準の必要性は

建設常任委員会 審査報告概要

建設課 道路照明灯の設置箇所と設置基準の有無、設置基準の必要性、街路灯整備事業の当初計画数と設置数の違い、防犯灯設置との調整、JR駅前駐輪場の電気料の負担について質疑がありました。

都市整備課 長期未着手都市計画道路の見直しについて報告がありました。

新幹線対策課 九州新幹線鹿児島ルート建設負担金の算定基礎、新駅の乗降客数、長崎本線上に建設する在来線新駅の費用負担割合、佐賀方面から新鳥栖駅までの道路ルートについて質疑がありました。



街路灯

道路照明灯

私立保育所運営費負担金の増加要因は

文教厚生常任委員会 審査報告概要

社会福祉課 基里老人福祉センターの空調設備改修工事について質疑がありました。

こども育成課 保育所入所児童の増加や低年齢化により私立保育所運営費負担金などが補

企業誘致体制の強化を

経済常任委員会 審査報告概要

商工振興課 県と一体となつて幸津町、儀徳町に新たな工業団地を整備する新産業集積エリア整備事業に関して、測量調査などの負担金が計上されています。

審査の過程で、新産業集積エリア整備事業のスケジュール、企業誘致体制の強化について質疑がありました。

環境対策課 原油価格の高騰によりし尿処理の燃料費が補正されています。

審査の過程で、原油価格と電気料の推移、指定ごみ袋の作成費用と手数料の関係、資源物の

要因、保育所の定数と看護士の配置について質疑がありました。

教育委員会事務局 平成21年度に中学3年生の普通教室に空調設備を設置する設計委託料が計上されています。

審査の過程で、空調設備維持管理費と今後の考え方、弥生が丘小学校児童数増加に伴う学校給食について質疑がありました。

また、なかよし会の時間延長試行に関して多くの意見や要望がありました。

農林課 イノシシ駆除対策の現状と今後の対応策について質疑がありました。

また、耕作放棄地の現状と対策について要望がありました。



新産業集積エリア予定地

一般質問

12月定例会では、15人が一般質問を行いました。
(掲載は、発言順ではなく内容別となっています)

マニフェストと市民が求める政策課題 とどう考えるかで推進するのか

原 康彦議員 橋本市長がマニフェストに掲げた公約の実現に向けて努力してほしいが、市民のニーズはほかにも多種多様だ。進捗度や達成率にとらわれずに、市民や議会の意見を聞いて政策に活かしてほしい。市長のマニフェストと市民が求める政策課題について、どのような考え方で推進されるのか。

■マニフェストにとどまらず、意見を聞き最適な選択をする
答弁 マニフェストを作成する

9歳までの医療費助成 入院医療費だけが果したのか

三栖一 紘議員 先日青年会議所主催「市長マニフェスト検証大会」の席上、乳幼児医療費無料化について、「9歳児まで無料にすればモラルハザードが起きて医療費が増える。入院はその心配がないので、小6まで無料にするほうを選んだ」と市長は言った。

「9歳児まで無料」という公約は果たしたというところか。

■他の施策と優先順位を勘案し

ながら検討していきたい

答弁 乳幼児医療費助成制度については、平成20年4月1日診療分から入院医療費の助成対象年齢を中学校就学前児童まで拡大をした。

これはまず、保護者にとって精神的にも経済的にも特に負担が大きい入院医療費助成を最優先させたいということで、御理解をいただきたいと思っています。

今後、通院診療費に係る対象年齢の引き上げを行うことについては、他の施策と優先順位を勘案しながら検討していきたいと思っています。

際、鳥栖市が抱える問題、課題に対して一定の調査を行い、政策の方向性等、位置づけを行ったところであるが、政策の方向性としては含まれるが手法としての位置づけはできていないもの、あるいは策定段階にあって予測できなかった要因による行政課題等についても、本市における重要な課題であると認識をしている。

市民の皆様との約束であり、実行していくことが重要であると考える一方、マニフェストにとどまらず、本市が抱える行政課題への対応については、市議会を初め、市民の皆様のご意見を伺いながら、市民の皆様にとって最適な選択を行い、実行していくことが何より重要だろうと考えている。

そして、掲げたものの必ずしも当てはまらないもの、あるいは市民の皆様から見ると不適当なものか、あるいはそこまで望んでいないといったものも多々あるのではないかと思っています。

そういったことも市民の皆さんと会話をしていく中で軌道修正し、最終的に市民の皆様にとって最適な方向性を持った施策をできればと考えているところだ。

暴力団追放推進協議会の 各小学校区ごとの設置を

齊藤正治議員 暴力団排除のため、市としても暴力団追放推進協議会を小学校区ごとに組織し、全市民が「暴力は許さない」という同じ意識の中で、暴力団追放運動を展開する必要があると思うが、市の考え方を尋ねる。

現時点では久留米市のような校区ごとの暴力団追放推進協議会を小学校区ごとに組織し、全市民が「暴力は許さない」という同じ意識の中で、暴力団追放運動を展開する必要があると思うが、市の考え方を尋ねる。

■現時点で校区ごとの暴力団追放推進協議会を小学校区ごとに組織し、全市民が「暴力は許さない」という同じ意識の中で、暴力団追放運動を展開する必要があると思うが、市の考え方を尋ねる。

答弁 久留米市には指定暴力団の本部があり、歴史も古く、昭和57年に長門石校区絶滅推進会の設立を初めとし、27の小学校区に暴力団組織が結成されているところだ。

本市としては、みやき町への暴力団関連施設の進出について

今後の動向を警察等々とも協議しながら見極める必要がある中で、慎重な対応が必要かと考えている。

現時点では久留米市のような校区ごとの暴力団追放推進協議会を小学校区ごとに組織し、全市民が「暴力は許さない」という同じ意識の中で、暴力団追放運動を展開する必要があると思うが、市の考え方を尋ねる。

久留米市からは、過去のこれまでの取り組みについてさまざまなお話をいただいている。暴走センターからも事細かにアドバイスをいただいている。条例等、いろいろ組織をつくることも大変なことだが、それをどう有効に生かしていくのが非常に重要と思っている。ちようだいたいしたアドバイス



住民の安全を守る交番

要望されている信号機の設置 どのように取り組んでいるのか

国敏昭議員 地区要望事項として田代地区区長会から、弥生が丘地区の信号機の早期整備促進・柚比町交差点の信号機の新設など田代地域住民の要望がそれぞれ出されているが、本市として県や関係機関への取り組みをどのようにされているのか。住民の立場に立ってしっかりと要望実現をしていただきたい。

■鳥栖警察署長及び関係者に強く要望していく

事務事業評価の第三者評価 実施するべきではないか

松隈清之議員 現在実施中の事務事業評価にしても、目標や成果指標の設定が適正でないものがある。自己評価のみでは緊張感も生まれ難いのではないか。行政外部から事業の必要性や効果に対する意見や提案などを受けることができる、第三者評価を実施すべきと思うが、見解を求める。

■最適な評価システムを構築できるよう鋭意検討したい



答弁 信号機の設置については毎年地元からの要望に基づき鳥栖警察署に申請している。鳥栖警察署は県警本部に上申をされ、県警本部において毎年

必要箇所について県内各警察署と本部双方で精査をし、最終的に県公安委員会において決定されている。
要望されている箇所については、今後も引き続き鳥栖警察署長並びに関係者の方々に強く要望していく所存だ。

鳥栖駅前整備の考え方と 今後のスケジュールは

古賀和仁議員 鳥栖駅前が本市の玄関口であり、その整備は長年の市民の願いである。今回の安全確保を目的とした整備の基本的な考え方と、今後のスケジュールについて尋ねる。

■交通安全の確保を最重要・優先課題として取り組みたい
答弁 鳥栖駅前の交通安全対策については、新幹線開業を見据えた上での鳥栖駅前の整備は重要な課題と認識している。

鳥栖駅前の整備については、当面、交通安全の確保を最重要、最優先課題として取り組んでいきたいと考えている。
具体的には、現在の道路及び駅前広場の空間を有効に利用して、歩行者と自転車を分離するとともに、周辺道路と駅前広場の分離、歩行者及び自動車双方の動線の明確化、駅前広場の出入口の限定など、スムーズな交

通処理を行う整備計画を再構築するとともに、現在JR九州、県、鳥栖警察署など関係機関との協議調整を進めている。
今後のスケジュールについては、平成23年春の新幹線開業までに一定の駅前広場整備を完了させることを目標としているので、これに間に合う形で取り組むためには、来年度には具体的な整備計画に基づく詳細設計及び段階的な工事に着手したいと考えている。

介護情報による障害者控除認定基準 検討の結果はどうなったのか

尼寺省悟議員 1年ほど前に介護認定者への障害者控除について、医師の診断書によるものだけでなく、介護情報を判断材料にした認定基準を検討すると答弁があつてしたが、その後どのような結論が出たのか。また、その基準による該当者がどのくらいなのか。さらに周知についてはどのように考えているのか。

■本市でも介護情報を利用した障害者控除認定を実施する
答弁 要介護認定者に対する障害者控除の適用については、県内、近隣市町及び主要都市の状況等を調査し、検討してきた。

その結果、本市でも介護保険の認定情報を利用し、障害者控除対象者の認定を実施する方向で要綱を制定することとした。実施に当たり、鳥栖地区広域市町村圏組合の介護保険認定情報を利用しなければならぬことから、構成市町が統一して実施する必要もあるため、組合及び構成市町と要綱の内容について調整を行い、おおむね同様の要綱を制定することにした。

対象者は、要介護認定者数2024人のうち、約930人が要綱の認定基準に該当することになる。
また、制度の周知を図るため、確定申告時期に向けて1月1日号の市報及びホームページに詳細を掲載することとしている。



中学校給食の選択制弁当方式 1000食補償になった理由は

黒田 攻議員 指名競争入札から随意契約に変わった中で、なぜ業者の言うとおりの1000食に変更されたのか。

再度、公平な入札が行われるべきではなかったのか。

■給食の安定的供給のため、1000食補償としている

答弁 1000食になった理由は、本市では1日1000食に対応できる調理場の整備を条件としているので、1日1000食以下の申し込みが数カ月続いた場合、人件費や減価償却費の損失が大きく、業者が負債を負い、安定的な供給が困難になると考えられることから、他市の状況等も調査する中で、生徒及び教職員総数の50%に当たる1日1000食を補償食数として



給食を作る日米クック

いる。

平成18年2月の指名競争入札で落札した業者が、その後辞退したため再度入札を行った。しかし、業者の辞退により入札中止となった。

請負業者が衛生管理基準等を遵守した施設を設けることができないということが、辞退の理由となっており、入札中止の時点で衛生管理基準等を満たした施設を設けることができる業者は日米クック1社だったため、随意契約を行ったところだ。

●真摯な話し合いを持つべきではないか

平川忠邦議員 今の進め方はなかよし会の運営形態変更であり、保護者の理解は得られていない。市長は9月議会で、「保護者会がつくられていない皆様についても、改善や課題に御意見が伺えるような体制をつくっていくよう努力したい」と言われたが、その立場で真摯な話し合いを持つべきではないか。

■今後も精力的に話し合いを続け、問題の早期解消に努める

答弁 保護者会ができていないなかよし会利用者の皆さんとは教育委員会との信頼関係の構築が必要であり、説明会を開催し、保護者との協議を再開したいと

学校・家庭・地域・生涯教育に対する 新教育長の教育理念を問う

佐藤忠克議員 学校教育、家庭教育、地域教育あるいは生涯教育等に対する新教育長の教育理念及び教育基本法第10条第1項並びに第2項に明文化されている家庭教育（親学）の果たす役割と行政の役割について、本市教育委員会はどのように認識しておられるのか。

■平和で明るいまちづくり

考えたところだ。その後、保護者会が設立できているなかよし会も含めて説明会を精力的に開催し、協議を重ねてきている。結果として保護者会ができ、運営協議会に参加することにな

学童保育所「なかよし会」の問題を問う

●市の関与のもとで組織体制を明示すべき

野田ヨシエ議員 保護者会が未設置である2校についての対応と運営方法について、民間に丸投げさせるのではないかと不安を解消し、学童保育がスム

尽力したい

答弁 学校教育は学力の向上、道徳性や社会性の伸長、健やかな体の育成を担い、家庭教育は基本的な生活習慣を身につけることを担い、地域教育は社会生活での実践力や応用力を身につけることを担う。これらの上に、よりよい社会生活を営むため新しい知識を身につける、余暇を楽しみ、運動に親しむことを生涯教育が担うと考える。鳥栖市教育の基本方針の4つの重点目標はその実現を目指す

た学校もある。現時点では、信頼関係はまだ十分とは言えないが、徐々に深まってきているところとされている。

4月からの運営移行に向けて今後も精力的に話し合いを続け、早期の問題解消に努めたい。

■市の責任のもとで必要な助

手は、市民憲章に掲げる平和で明るいまちづくりに尽力したいと意を強くする。親学の認識としては、保護者は最初の教師として重要な役割を担うが、家庭教育の機能が低下しており、家庭が教育に対する責任を自覚し、自らの役割への認識を深めることが重要だ。今後は家庭教育支援チームを軸として、学校、家庭、地域が一体となり家庭教育を支える、社会総がかりでの子育てが大事と考える。

たもので、市民憲章に掲げる平和で明るいまちづくりに尽力したいと意を強くする。親学の認識としては、保護者は最初の教師として重要な役割を担うが、家庭教育の機能が低下しており、家庭が教育に対する責任を自覚し、自らの役割への認識を深めることが重要だ。今後は家庭教育支援チームを軸として、学校、家庭、地域が一体となり家庭教育を支える、社会総がかりでの子育てが大事と考える。

言、指導を行い支援していく

答弁 運営方法への不安解消については、市の責任のもとで運営協議会に対して必要な助言や指導を行い、運営の安定と向上のため、しっかりと連携をとりながら、運営を支援していくことを保護者にも十分説明していきたい。

また、指導員の待遇については、大規模クラブの解消や指導員の適正配置により、担当する児童数は現在よりも少人数になる。

したがって仕事面での負担軽減とあわせ、週を通しての継続した雇用を行うことで、雇用保険への加入など労働条件の改善を考えている。

事業所内保育所について 本市の現況と必要性の見解を求め

太田幸一議員 さきの議会で提出した「子育て支援に関する調査報告書」において、支援策として7項目の提言をしたが、市及び市教育委員会の所見を問う。中でも「事業所内保育所について本市の現況と必要性について見解を求め」。

■仕事と育児の両立の面から最も理想的な形と考える

答弁 本市には現在5カ所の事業所内託児所があり、各事業所の規模や従業員の勤務体制等に応じて運営が行われている。

事業所内託児所のメリットは、子供がすぐ近くにあり、親が安心して仕事ができる点だ。また、従業員の勤務に合わせて運営され、ニーズに合った保育サービスが受けられるため、仕事と育児の両立という面から最も理想的な形と考えている。

また企業にとつて、従業員の仕事と育児の両立への不安軽減につながる、特に女性の結婚、出産による退職を減らせるため、企業のイメージアップや優秀な人材の継続的確保という面で企業の大きな財産になると考えている。

一方、普及が進まない大きな理由は財務面での問題であり、

新産業集積エリアのアクセス道路 鳥南橋についての見解と対応は

中村圭一議員 新産業集積エリア分譲後のアクセス道路という観点からはもちろん、そもそも工業団地造成の段階においても県道中原鳥栖線、特に鳥南橋が現状のままでは、工事に大きな支障が出るし、周辺住民の安全にもかかわってくると思うが、市の見解と今後の対応を尋ねる。
■鳥南橋のかけかえは早急に行う必要がある

答弁 今後、新産業集積エリア整備事業が進むと平成22年度中に造成工事に取りかかることになり、工事車両は県道鳥栖中原線真木町方面からの進入が主な経路になると考えられるため、工事の早期着手、周辺部の交通安全対策、渋滞の緩和などを考えると、鳥南橋のかけかえを早急に行う必要がある。

また、できるだけ早く分譲するためには、工業用水や電力、通信及び交通アクセスなどのインフラが整備されていることが重要と考えられる。



鳥南橋(真木町)

橋梁のかけかえ並びに道路の改良については、関係機関の御協力をいただきながら、佐賀県に対し強く要望していきたい。

認知症サポーター どのような取り組みをするのか

企業にとつて経済的負担が大きいうという現状がある。行政の支援については、補助制度を創設している自治体もあり、本市も先進事例を調査し、検討していきたい。

田中洋子議員 厚生労働省は、

認知症を知り地域をつくるとして、認知症サポーターを全国で100万人養成する取り組みを行っている。鳥栖市においては現在0人だが、認知症高齢者及びその家族、関係者に対し、地域ぐるみで正しい理解と知識を

持っていたため、どのような取り組みをするのか。

■認知症サポーター育成講座を開催できるように対応したい

答弁 認知症高齢者は今後ますます増加していくことは確実視されている。本市としても認知症対策は重要な課題である。その取り組みの一つとして認知症サポーターにおいて、認知症高齢者及びその家族、関係者に対し、地域ぐるみで正しい理解と知識を持つて住みやすいまちづくりを行うっていくことは、大変重要なことであると考えている。

本市においては、認知症サポーターが1人もいないという現状なので、キャラバンメイト登録者及び認知症従事者関係者等と連携を図りながら、認知症サポーターを育成する講座を開催できるよつ、早急かつ積極的に対応していきたい。

水道技術管理者 職務は実行できているのか

酒井靖夫議員 昨年の一般質問や決算委員会で質問をされているが、未だに市民に説明できる答弁はない。この件は議会、執行部も法律・条例等の常識を試されていると思わなければならぬ。上下水道局水道技術管理

者は職務に関する規定に示されている職務が実行できているのか。鳥栖市水道企業の中ではどのような職種があり、職務内容と職責に合った手当はどうか。水道技術管理者は鳥栖市水道企業の中ではどの職種に該当し、職務上、違反した場合の責任はどのようになるのか。

■職務が確実に実行できる体制の確保に努めている

答弁 水道技術管理者は水道の技術上の事務に従事し、これらの事務に従事する職員を監督しなければならぬ。水道施設の監督、水質の確保等、広範な技術上の責務がある。水の供給管理と安全確保の責任者として、責任の所在を明確化した者が水道技術管理者となる。

管理職を水道技術管理者に任命できない場合もあるので、水道技術管理者の職務に関する規定を制定し、業務がスムーズに行えるよう上下水道局各課協力のもと、職務が確実に実行できる体制確保に努めている。

水道企業職員の局長、課長には管理職手当があるが、水道技術管理者に手当はない。また、水道技術管理者も職務規定はあるが、職についての規程もない。職務上の違反については、業務実施の不履行等の場合、水道法に基づき刑事罰を受ける。

決算特別委員会 水道事業決算特別委員会 審査報告概要

平成19年度の決算特別委員会及び水道事業会計決算特別委員会の委員会審査の概要は次のとおりです。

各委員から多くの質疑や要望、執行部に適切な対応をお願い、

決算特別委員会 審査報告概要

一般会計 歳入については210億1795万82円で、前年度と比較して1・2%の増となつていますが、市税等の不納欠損額が前年度より1993万1737円増加していま

す。今後、市税や使用料などの徴収率向上と健全な財政運営に努めるよう要望しました。また歳出については、205億2545万8061円、不用品額が1億4603万5939円で、前年度より373万470

円の増加となつています。歳出予算の執行に当たっては、今後とも一層の効率的な執行を望むものです。

国民健康保険特別会計 収入済額は70億3136万6426円、支出額は80億7134万2908円となり、差し引き10億3997万6482円の赤字決算となつたため、平成20年度の歳入から補填をされてい

ます。なお、国民健康保険税の不納欠損額は657件、6010万5082円で、前年度より48件、225万9195円増加しており、収入未済額は5億3883万5061円で、前年度より2253万3568円増加していま

す。今後国民健康保険特別会計の財政の安定のため、保険税の徴収率の向上に努められ、医療費適正化事業の推進など、さらなる努力をされるよう要望しました。

老人保健特別会計 3537万5047円の赤字決算となつたため、不足額が平成20年度歳入から補填されています。

今後、介護保険制度の推進による老人医療費の動向などに十分留意をし、医療費適正化の努力を要望しました。

鳥栖駅東土地区画整理特別会計

平成19年度の鳥栖市の財政構造

区分		説明
財政力指数	0.944	1に近いほど財政力が強い
経常一般財源比率	98.1	財政の弾力性を表し、100を超えるほど経常一般財源に余裕がある
経常収支比率	99.1%	財政の弾力性を示し、70~80%が適当な数値とされる
公債費比率	17.0%	地方債の元利償還金の一般財源に対する割合。10%を超えないことが望ましい
実質公債費比率	12.4%	18%以上は起債の許可が必要。25%以上は許可が制限される

- 宅地分譲収入により507万4689円の黒字決算となっています。
- 審査の過程で、各委員から多くの質疑、要望がありました。その主なものは次のとおりです。
- 地方自治法及び鳥栖市契約事務規則に基づいた適正な契約に努めること
- 旧鳥栖保育園跡地の利用について、目的を明確に
- 久留米広域小児救急医療支援事業についての十分な取り組み
- 市立図書館の図書選択について

て、市民ニーズを十分に反映させる

● 中小学校の教材備品の充足率の向上

● 鳥栖市主催の行事が重複しないよう、十分な調整を

● 低所得者の市営住宅対策

● 国保特別会計の繰上げ充用について、何らかの対策を

などについて、適切な対応を重ねてお願いしました。なお、補助金に対する資料の未提出分について、市長の出席を要請し見解を求めたところ、来年度に向けて、努力をしたいとのことでした。

浄水施設の更新計画、安全・安心な水の供給、利益の還元について要望

水道事業決算特別委員会 審査報告概要

水道事業会計 業務実績としては、給水戸数が前年度より651戸増加し、普及率は97%となつています。給水収益は前年度より0・5%増加となり、収入総額は13億40

65万4384円、支出総額は人件費等の減少により前年度と比べ0・4%減少し、11億6169万8261円となり、差し引き1億7895万6123円の当年度純利益が生じています。なお、この利益については、

財政基盤の強化を図るため減債積立金及び今後の水道施設更新に備え建設改良積立金に積み立てられます。

下水道事業会計 平成19年度は100・5ヘクタールの地区で供用を開始し、認可計画の95・9%の整備率となり、普及率は88・8%となっています。

収入総額は16億473万448円、支出総額は17億7262万1143円となり、差し引き1億6789万695円の当年度純損失が生じています。

農業集落排水特別会計 決算額は歳入・歳出同額の2億734万1421円となっています。

審査の過程で、諸事業の進捗状況、今後の取り組み、水道財政、水質状況、下水道管布設の完了目標年次など、多くの質疑がありました。

特に老朽化が進む浄水場施設の更新計画、安全・安心な水の供給、給水収益等から生じている利益の還元について要望がありました。

当委員会としては、今後の事業に当たり、料金の収納率の向上、良質水の安定供給、早期の下水道網の整備、浄水場等の危機管理の強化のほか、事務事業の効率化を図り、なお一層経営内容の明確化、経営の健全化に努めるよう要望しました。

陳 情

- 介護療養病床廃止の中止を求める陳情書
佐賀県保険医協会 会長 藤戸好典
- 肺炎球菌ワクチンへの公費助成に関する陳情書
佐賀県保険医協会 会長 藤戸好典
- トンネルじん肺根絶を求める陳情書
全国トンネルじん肺根絶原告団
全国トンネルじん肺根絶弁護団
全日本建設交運一般労働組合
- ベットの移動火葬車に関する陳情書
日本動物霊園連合 代表 久喜清外
- 鳥栖市陸上競技場の全天候型への改修に関する要望書
鳥栖市陸上競技協会 会長 古賀 昇
- 鳥栖駅東改札口開設の早期実現を求める陳情書
鳥栖駅東口開設を実現する会 代表 松雪秀敏
- 平成21年度税制改正に関する提言について
社団法人 鳥栖法人会 会長 中富 博隆

表 彰

- 旭日中綬章（11月3日付）
地方自治功労 宮原 久（元議員）

議 会 日 誌

－ 10月－

- 14日 市議会だより編集委員会
- 14日～16日 水道事業決算特別委員会
- 14日～17日、20日 決算特別委員会
- 20日 佐賀県市議会正副議長会
- 22日～24日 経済常任委員会行政視察
（富山市・福井市・越前市）

－ 11月－

- 12日 文教厚生常任委員会
- 14日 議会運営委員会
- 26日 議会運営委員会
- 27日 文教厚生常任委員会
議会改革活性化検討委員会

－ 12月－

- 3日～19日 12月定例会
- 3日 全員協議会
- 18日 議会改革活性化検討委員会
- 19日 市議会だより編集委員会
- 22日 全員協議会

- 鳥栖市議会への視察来庁（10月～12月）
10市議会 【来庁者合計76人】
常滑市（愛知県） 貝塚市（大阪府） 千曲市（長野県）
豊明市（愛知県） 多賀城市（宮城県） 泉佐野市（大阪府）
本庄市（埼玉県） 枚方市（大阪府） 門真市（大阪府）
福知山市（京都府）

意見書・決議

- 暴力団等による暴力の根絶に関する決議
鳥栖市では、10月20日を「安全・安心の日」に制定し、過去2回暴力追放に関する決議を行い、市民の安全意識の高揚と自主的な安全活動の推進とともに市民生活の安全と平和で豊かな市の発展のために、反社会的な犯罪組織である暴力団の根絶に向けた取り組みを進めてきた
しかしながら、これらの取り組みを無視するかのようになり、暴力団の抗争事件が頻発し、さらには、みやき町に指定暴力団関連施設の進出が進められようとしている。このような暴力団の行為は、平和で安全な生活を願う市民に対する重大な挑戦であり、断じて許すことはできない
よって、我々は、暴力団の存在を許さないという強い決意のもとに、暴力のない明るく豊かな社会を実現するため、市民・警察・行政・議会等の強力な結束により、市民の総力を結集し、全力を挙げて暴力の根絶にまい進する

- 雇用・能力開発機構のあり方についての意見書
①非正規雇用や中小零細企業で働く労働者など、訓練機会に恵まれない人に対する施策を充実させること
②雇用・能力開発機構のあり方については、「廃止ありき」で結論を急ぐのではなく、利用者からの意見聴取を含め、業務実績を評価した上で、見直すべき点は見直すこと
③職業訓練機能の民間・地方移管は、国の責務を放棄することになりかねず、拙速な結論づけは避けること
衆参議院議長、内閣総理大臣、内閣府特命担当大臣（行政改革担当）、厚生労働大臣に提出

- 障害者自立支援法の抜本的な改正を求める意見書
①利用者負担は負担能力に応じた応能負担を原則とすること。利用料の算定は、本人収入のみに着目すること
②指定障害者福祉サービス事業者等に対する報酬を月割制に戻し、法施行以前の収入を保障すること
③障害者が地域で人間らしく生きていけるように、社会基盤整備について立法措置を含めた拡充策を進めること
また、自治体が支給決定したサービスや地域支援事業に財源保障を行うこと
衆参議院議長、内閣総理大臣、厚生労働大臣に提出

編集後記

先日、リサイクルプラザで「生ごみリサイクルで元気野菜を」という講演会があった。講師は有機農業の傍ら、食育の講演もされている方。『おいしい野菜は虫が来る』という常識は間違いで、むしろ生命力がなく栄養価が少ない野菜ほど病害虫にやられる。生ごみを使い元気な土地を作れば、農薬を使わなくても病害虫が来ないおいしい野菜が作れるという自らの実践を踏まえた講話を聞いて、目からうろこの思いになった。▼環境の危機が叫ばれる今、こうした試みがさらに広がればと痛感した。（尼寺省悟）